

令和2年

第20回教育委員会会議

議案第37号

秋田県教育委員会

議案第三十七号

市町村立学校職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則案
 市町村立学校職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則
 市町村立学校職員の給与等に関する規則（昭和三十二年秋田県教育委員会規則第十三号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（期末手当に係る在職期間） 第六十七条の六 略</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。 一 五 略</p> <p>六 休職にされていた期間（次に掲げる期間を除く。）については、その二分の一の期間 (一)・(二) 略</p> <p>(三) 国立大学法人（国立大学法人法（平成十五年法律第一百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。）、公立大学法人（地方独立行政法人法第六十八条第一項に規定する公立大学法人をいう。）、その他の教育委員会が人事委員会と協議して定める法人において、その職員の職務に密接に関連があると認められる学術研究その他の業務に従事することによる休職の期間のうち、教育委員会が人事委員会と協議して定める期間</p> <p>七 九 略</p> <p>（勤務した期間に相当する期間） 第六十七条の十一 育児休業条例第七条第一項の教育委員会規則で定める期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき任命権者の承認があった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。</p> <p>一・二 略</p>	<p>（期末手当に係る在職期間） 第六十七条の六 略</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。 一 五 略</p> <p>六 休職にされていた期間（次に掲げる期間を除く。）については、その二分の一の期間 (一)・(二) 略</p> <p>七 九 略</p> <p>（勤務した期間に相当する期間） 第六十七条の十一 育児休業条例第七条第一項の教育委員会規則で定める期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき任命権者の承認があった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。</p> <p>一・二 略</p>

三 休職にされていた期間（第六十七条の六第二項第六号（一）から（三）までに掲げる期間を除く。）

（勤勉手当に係る勤務期間）
第六十八条の五 略

2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。

一 五 略

六 休職にされていた期間（第六十七条の六第二項第六号（一）に掲げる期間並びに同号（二）及び（三）の休職の期間のうち、教育委員会が人事委員会と協議して定める期間を除く。）

七 十五 略

三 休職にされていた期間（第六十七条の六第二項第六号（一）及び（二）に掲げる期間を除く。）

（勤勉手当に係る勤務期間）
第六十八条の五 略

2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。

一 五 略

六 休職にされていた期間（第六十七条の六第二項第六号（一）に掲げる期間及び同号（二）の休職の期間のうち、教育委員会が人事委員会と協議して定める期間を除く。）

七 十五 略

附 則

この規則は、令和二年十一月三十日から施行する。

令和二年十一月二十四日提出

秋田県教育委員会教育長 安 田 浩 幸

理 由

一般職の国家公務員に準じ、期末手当に係る在職期間及び勤勉手当に係る勤務期間について所要の規定の整備を行う必要がある。これが、この規則案を提出する理由である。

市町村立学校職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則案要綱

1 改正理由

一般職の国家公務員に準じ、期末手当に係る在職期間及び勤勉手当に係る勤務期間について所要の規定の整備を行う必要がある。

2 改正内容

教育委員会の定める期末手当に係る在職期間及び勤勉手当に係る勤務期間から除算しないこととする休職の期間に、国立大学法人、公立大学法人その他の教育委員会が人事委員会と協議して定める法人において、その職員の職務に密接に関連があると認められる学術研究その他の業務に従事することによる期間を加えることとする。（第67条の6、第67条の11及び第68条の5関係）

3 施行期日

この規則は、令和2年11月30日から施行することとする。

令和2年

第20回教育委員会会議

報告事項

秋田県教育委員会

報告事項

令和3年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況について(公務員を除く)

令和2年10月31日現在

高等学校教育課

(公立全日制)

1 卒業予定者数 **6,532** 人

2 就職内定状況(公務員を除く)

地区		卒業 予定者数	就職 希望者数	就職 内定者数	就職 内定率	県内就職			県外就職			未内定者
						希望者数	内定者数	内定率	希望者数	内定者数	内定率	
県北	今年度	1,593	413	261	63.2%	275	167	60.7%	138	94	68.1%	152
	昨年度	1,677	491	447	91.0%	299	260	87.0%	192	187	97.4%	44
中央	今年度	2,935	672	397	59.1%	520	271	52.1%	152	126	82.9%	275
	昨年度	3,005	757	688	90.9%	559	502	89.8%	198	186	93.9%	69
県南	今年度	2,004	472	330	69.9%	310	224	72.3%	162	106	65.4%	142
	昨年度	2,231	617	555	90.0%	416	367	88.2%	201	188	93.5%	62
県全体	今年度	6,532	1,557	988	63.5%	1,105	662	59.9%	452	326	72.1%	569
	前年度	6,913	1,865	1,690	90.6%	1,274	1,129	88.6%	591	561	94.9%	175
	増減	-381	-308	-702	-27.1	-169	-467	-28.7	-139	-235	-22.8	394

- ① 公立全日制就職内定率 **63.5%** (前年同期比 **-27.1**ポイント)
 県内就職内定率 **59.9%** (前年同期比 **-28.7**ポイント)
 県外就職内定率 **72.1%** (前年同期比 **-22.8**ポイント)

- ② 地区別内定率等
 県内就職内定率は、県北地区は前年同期比 **-26.3**ポイント 中央地区は **-37.7**ポイント 県南地区 **-15.9**ポイント
 県外就職内定率は、県北地区は前年同期比 **-29.3**ポイント 中央地区は **-11.0**ポイント 県南地区 **-28.1**ポイント

- ③ 就職希望者数は、1,557人であり、前年同期比で **-308**人
 就職内定者数は、988人であり、前年同期比で **-702**人

(公立全日制+公立定時制+私立高校)

		卒業 予定者数	就職 希望者数	就職 内定者数	就職 内定率	県内就職			県外就職			未内定者
						希望者数	内定者数	内定率	希望者数	内定者数	内定率	
	全日制	6,532	1,557	988	63.5%	1,105	662	59.9%	452	326	72.1%	569
	定時制	149	74	30	40.5%	62	25	40.3%	12	5	41.7%	44
	私立	735	113	54	47.8%	103	53	51.5%	10	1	10.0%	59
全県総計	今年度	7,416	1,744	1,072	61.5%	1,270	740	58.3%	474	332	70.0%	672
	前年度	7,849	2,074	1,823	87.9%	1,440	1,230	85.4%	634	593	93.5%	251
	増減	-433	-330	-751	-26.4	-170	-490	-27.1	-160	-261	-23.5	421

報告事項

令和3年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況について(公務員を含む)

令和2年10月31日現在

高校教育課

①公立高校全日制

	希望者	内定者	内定率	未内定者	未内定者前年度比
県内民間	1,105	662	59.9%	443	+298
県外民間	452	326	72.1%	126	+96
小計	1,557	988	63.5%	569	+394
県内公務員	266	19	7.1%	247	+25
県外公務員	107	5	4.7%	102	-27
小計	373	24	6.4%	349	-2
合計	1,930	1,012	52.4%	918	+392

(前年同期比 -23.9ポイント)

②公立高校定時制

	希望者	内定者	内定率	未内定者	未内定者前年度比
県内民間	62	25	40.3%	37	+6
県外民間	12	5	41.7%	7	+3
小計	74	30	40.5%	44	+9
県内公務員	4	2	50.0%	2	+0
県外公務員	0	0	—	0	+0
小計	4	2	50.0%	2	+0
合計	78	32	41.0%	46	+9

(前年同期比 -13.3ポイント)

③私立高校

	希望者	内定者	内定率	未内定者	未内定者前年度比
県内民間	103	53	51.5%	50	+16
県外民間	10	1	10.0%	9	2
小計	113	54	47.8%	59	+18
県内公務員	25	11	44.0%	14	-2
県外公務員	0	0	—	0	-3
小計	25	11	44.0%	14	-5
合計	138	65	47.1%	73	+13

(前年同期比 -14.2ポイント)

①+②+③県全体

	希望者	内定者	内定率	未内定者	未内定者前年度比
県内民間	1,270	740	58.3%	530	+320
県外民間	474	332	70.0%	142	+101
小計	1,744	1,072	61.5%	672	+421
県内公務員	295	32	10.8%	263	+23
県外公務員	107	5	4.7%	102	-30
小計	402	37	9.2%	365	-7
合計	2,146	1,109	51.7%	1,037	+414

(前年同期比 -23.0ポイント)

県内就職希望割合 **72.9%** 1,565 / 2,146 人 (前年同期比 +4.2ポイント)

[
内訳 男 **70.5%** 940 / 1,334 人
女 **77.0%** 625 / 812 人

県内就職の割合 **69.6%** 772 / 1,109 人 (前年同期比 +2.1ポイント)

[
内訳 男 **67.2%** 462 / 687 人
女 **73.5%** 310 / 422 人

秋田県立能代科学技術高等学校の校章図案について

1 校章図案



2 構成と意味

能代科学技術高校の英語表記の頭文字、NSTを使ったロゴを中心に据え、新時代を担う高校にふさわしい印象をもたせた。外輪は二つの学校の統合と融合を表している。

3 作者

土居 聖 氏 （千葉県在住）

4 補作者

青木 隆吉 氏 （秋田県芸術文化協会顧問、秋田県デザイン協会顧問）